

[13] マルタ

1. マルタの概要と開発課題

(1) 概要

マルタは1964年に英国から独立し、1974年に共和制に移行した。人口は約39万人で、地中海地域における交易の重要な位置を占める。

1987年以降、親西欧、自由主義経済を推進する国民党が政権を担当していたが、1996年の総選挙で消費税導入に対する有権者の反発を受けて労働党に敗北した。しかし、1998年の総選挙で再び政権に復帰し、EU加盟を最大の政策目標として、経済の自由化、公営企業の民営化、産業再編・合理化、輸出復興、外国資本の誘致等を推進してきた。その結果、マルタは2004年5月にEU加盟を果たしたが、競争力のある産業構造構築、農業及び運輸分野の強化に向けて更なる努力が求められている。

マルタは、国土が狭く、天然資源も乏しく、主要な物資を輸入に依存している。造船・船舶修理、観光が伝統的な主要産業であるが、近年は半導体など外資導入による産業の多様化、高度化に努めている。

(2) 「貧困・社会的弱者対策計画2004－2006年」

- (イ) 経済：財政赤字の縮減、雇用創出、公的資金の持続的保証
- (ロ) 労働市場：特に女性に焦点を当てた雇用の増大
- (ハ) 教育：非識字率低下への取組、生涯教育及び若者層に対する大学進学への奨励
- (ニ) 社会保障：福祉制度の強化、住宅事情改善

マルタ

表－1 主要経済指標等

指 標		2003年	1990年
人 口 (百万人)		0.4	0.4
出生時の平均余命 (年)		79	76
G N I	総 額 (百万ドル)	4,892	2,486
	一人あたり (ドル)	10,780	6,780
経済成長率		-1.8	6.3
経 常 収 支 (百万ドル)		-271	-56
失 業 率 (%)		—	3.9
対外債務残高 (百万ドル)		—	—
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	3,774.17	1,950.10
	輸 入 (百万ドル)	4,027.73	2,283.42
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-253.56	-333.32
政府予算規模 (歳入) (百万マルタ・リラ)		—	280.17
財 政 収 支 (百万マルタ・リラ)		—	-39.10
債務返済比率 (DSR) (%)		—	—
財政収支/GDP比 (%)		—	-5.3
債務/GNI比 (%)		—	—
債務残高/輸出比 (%)		—	—
教育への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比)		0.8	0.9
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		10.1	5.4
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		0.3	
分 類	D A C	より進んだ途上国及び地域	
	世界銀行等	—	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		貧困・社会的弱者対策計画2004－2006年	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。
2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2004年)	対日輸出 (百万円)	—
	対日輸入 (百万円)	—
	対日収支 (百万円)	—
我が国による直接投資 (百万ドル)		—
進出日本企業数 (2004年11月現在)		—
マルタに在留する日本人数 (人) (2004年10月1日現在)		34
日本に在留するマルタ人数 (人) (2004年12月31日現在)		31

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
普遍的初等教育の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	87.9 (2003年)	88.4
	初等教育就学率 (net、%)	96 (2002/2003年)	97 (1990/1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)	99 (2002/2003年)	—
	女性識字率の男性に対する比率（15—24歳） (%)	104 (2003年)	—
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	5 (2003年)	—
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	6 (2003年)	—
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	21 (2000年)	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 ^(注) (%)	0.2 [0.1—0.3] (2003年)	—
	結核患者数 (10万人あたり)	6 (2003年)	—
	マラリア患者数（全年齢） (10万人あたり)	—	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	100 (2002年)	100
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	—	—
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出に占める%)	—	—
人間開発指数 (HDI)		0.867 (2003年)	0.824

注) [] 内は範囲推計値。

2. マルタに対するODAの考え方

(1) マルタに対するODAの意義

両国関係はこれまで友好的に推移しており、安定した協力関係を今後も維持する意義は大きい。また、マルタは産業の多様化・多角化に取り組んでいることから、同国のかかる取組を支援することは、ODA大綱の重要課題の一つである「持続的成長」の観点からも大きな意義がある。

(2) マルタに対するODAの基本方針

マルタは比較的高い技術水準（特に造船技術等）を有し、かつ所得水準も高いことから、技術協力を中心とする援助を実施してきている。日本はこれまで、都市衛生、電気通信等の研修員の受入、投資、電気通信等の専門家の派遣、造船関係の調査団派遣を行ってきた。

3. マルタに対する2004年度ODA実績

(1) 総論

2004年度のマルタに対する援助実績はない。2004年度までの援助実績は、技術協力3.99億円（JICA経費実績ベース）である。

マルタ

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2000年	－	－	0.30
2001年	－	－	0.23 (0.12)
2002年	－	－	0.22 (0.11)
2003年	－	－	－
2004年	－	－	0.00
累 計	－	－	3.99

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、() 内の数値は債務免除額。
 4. 2001～2003年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度及び2001～2003年度の() 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表－5 我が国の対マルタ経済協力実績
（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2000年	－	－	0.42	0.42
2001年	－	－	0.22	0.22
2002年	－	－	0.18	0.18
2003年	－	－	0.07	0.07
2004年	－	－	0.06	0.06
累 計	－	－	4.36	4.36

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、マルタ側の返済金額を差し引いた金額）。
 2. 技術協力は、JICAによるものの他、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。

表－6 諸外国の対マルタ経済協力実績
（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
1999年	イタリア 23.6	日本 0.4	フランス 0.2	英国 0.2	スペイン 0.1 スイス 0.1	0.4	23.8
2000年	イタリア 20.8	日本 0.4	フランス 0.2	ギリシャ 0.2	英国 0.2	0.4	21.2
2001年	日本 0.2	英国 0.2 フランス 0.2	－	スイス 0.1	カナダ 0.0 スペイン 0.0	0.2	0.0
2002年	スイス 0.4	フランス 0.3	日本 0.2	英国 0.1	カナダ 0.0	0.2	0.2
2003年	スイス 0.5	フランス 0.3	米国 0.3	日本 0.1	イタリア 0.1	0.1	0.5

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対マルタ経済協力実績
（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
1999年	CEC 2.4	UNTA 0.3	UNDP 0.2 UNHCR 0.2	－	－	0.1	3.2
2000年	CEC 0.6	UNDP 0.1 UNHCR 0.1	－	UNTA 0.1	－	0.0	0.9
2001年	CEC 2.8	UNTA 0.2	UNHCR 0.1	－	－	0.0	3.1
2002年	CEC 10.9	UNTA 0.3	UNHCR 0.1	－	－	0.1	11.4
2003年	CEC 9.3	UNTA 0.2	UNHCR 0.0	－	－	0.1	9.6

出典) OECD/DAC

表－８ 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（年度、単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
99年度 までの 累 計	な し	な し	3.46億円 研修員受入 67人 専門家派遣 17人 調査団派遣 16人 機材供与 3.43百万円
2000年	な し	な し	0.30億円 研修員受入 3人 専門家派遣 1人 機材供与 1.65百万円
2001年	な し	な し	0.23億円 (0.12億円) 研修員受入 3人 (3人) 留学生受入 3人
2002年	な し	な し	0.22億円 (0.11億円) 研修員受入 4人 (4人) 留学生受入 5人
2003年	な し	な し	な し
2004年	な し	な し	な し
2004年 度まで の累計	な し	な し	3.99億円 研修員受入 77人 専門家派遣 18人 調査団派遣 16人 機材供与 5.08百万円

- 注）１．年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
- ２．「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
- ３．円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
- ４．2001～2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
- ５．調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。